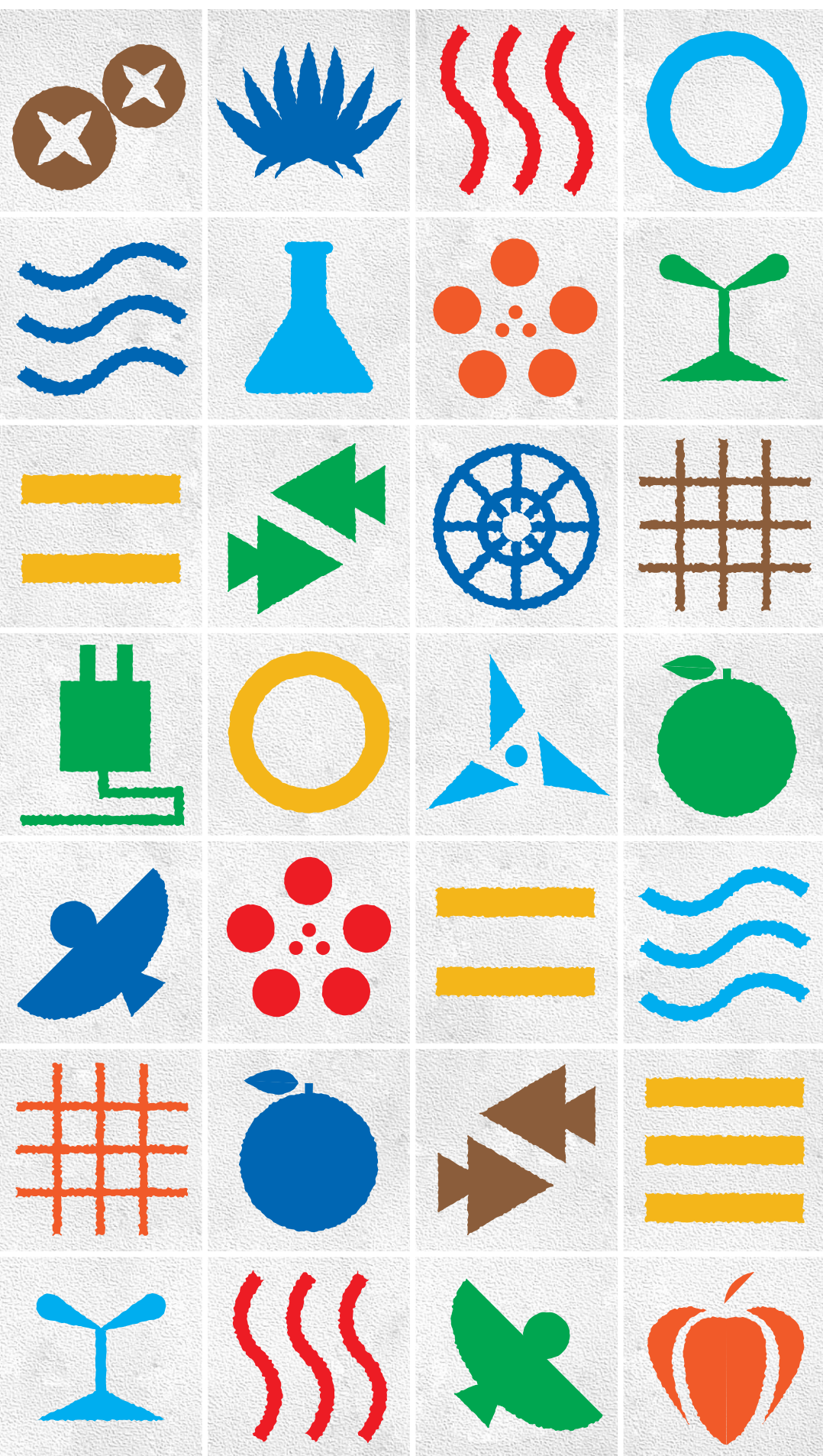


# 大分大学 環境報告書 2023

Oita University Environmental Report 2023

ダイジェスト版



## 学長からのメッセージ

### 環境報告書2023の刊行にあたって

日本において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が、2類から5類へ変更になったことに伴い、社会生活や経済活動も大きな転換期を迎えました。まだ感染拡大への警戒は必要ですが、本学においても対面授業の再開、診療制限の撤廃など以前の生活を取り戻しつつあります。

一方、近年においては気候変動、環境破壊、大規模な自然災害、戦争などさまざまな困難に立ち向かわないといけな状況が続いています。このような課題を前にして、大分大学では「大分大学ビジョン2040」～次世代につなぐ、そして未来を創る～を公表し改革を進めています。次世代につなぐためには、環境への配慮や地球環境の保全が重要な課題となっており、カーボンニュートラルの実現やSDGsへの貢献など様々な取り組みが必要となっています。また、これらを実践するためには、多様性にあふれる議論も魅力的で持続可能なデザインも必要となってきます。

本学においては、クライシスマネジメント機構を設置し、地域社会と連携しながら感染症の流行(パンデミック)や自然災害をはじめとするマルチハザードへの対応を強化し、安全・安心で持続可能な社会の実現のため、社

会共創拠点を目指して活動しています。

また、本学の環境負荷削減目標については、2022年度から新たに「2013年度を基準として本学の教育研究活動等の業務から排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する」と定めております。2022年度時点で目標値達成まであと一歩のところへ来ていますが、本学は「環境に貢献する大学」として、教育、研究、診療に伴うあらゆる活動において、引き続き環境負荷の低減に努めていきます。

最後に、本報告書は2022年度に実施した様々な環境配慮の取り組みを教育や研究、省エネルギーに取り組んだ実績と併せて、環境に関する様々な取り組みをまとめたものです。

今後も本学では、大学全体として環境に関する取り組みをさらに発展させていきたいと考えておりますので、多くの方々のご意見をいただければ幸いです。



国立大学法人大分大学 北野 正剛

## 環境方針

### 基本理念

大分大学は、地球環境問題が21世紀における人類の重要課題の一つであるとの認識に立ち、教育、研究、診療に伴うあらゆる活動において、環境負荷の低減に努め、「環境に貢献する大学」として、基本方針に沿った活動を継続的に行う。

### 基本方針

#### 環境管理体制の構築

- 理事(総務・財務・広報担当)を総括責任者とする環境マネジメント対策推進会議及び省エネルギー推進委員会の充実・強化
- 省エネルギー推進委員会と各キャンパスワーキンググループとの連携、調整による環境管理体制の充実・強化

#### 環境負荷の少ないキャンパスの構築

- 温室効果ガス排出の削減
- 省エネルギー、省資源の推進
- グリーン購入の推進を継続
- 廃棄物の削減と排水の適正な管理
- 化学物質の安全管理の徹底
- 環境負荷を低減させるための設備投資

#### 環境研究の推進と環境教育の実践

- 本学の重要研究推進分野である「環境科学領域」等の環境に配慮した研究の推進
- 大学や附属学校での環境教育の実施

#### 地域社会への協力・支援

- 地域の環境行政に対して専門的な立場からの協力・支援
- 市民や企業の環境意識の向上及び取組への支援

## 環境マネジメント体制

本学の環境マネジメント体制は次のとおりで、相互に情報を共有することで、環境整備の推進及び環境負荷の削減を進めています。

### 1. 環境管理体制

2012年度より、学長と各担当理事で構成される環境マネジメント対策推進会議で環境報告書を作成する体制をとりました。このことにより、各担当理事の責任の下、より充実した環境報告書を作成することを目指します。

### 2. 省エネルギー管理体制

理事(総務・財務・広報担当)をエネルギー管理統括者に置き、部局ごとにエネルギー管理責任者・推進者・推進員を配置しています。

各キャンパスで、エネルギー管理責任者・推進者を中心とするワーキンググループを開催し、エネルギー分析と省エネ対策を検討の上、省エネルギー推進委員会で全学の省エネルギー対策や指導を行い、環境マネジメント対策推進会議へ報告することにより、大学全体の省エネルギー管理を進めています。

### 環境マネジメント対策推進会議 (役員会がこの会議を兼ねる)

(2022年10月1日現在)

- 学長  
総括理事・理事(企画・戦略、医療・病院担当)
- ◎理事(総務・財務・広報担当)      理事(研究、社会連携、産学連携担当)  
理事(非常勤)(高大接続、附属学校担当)      理事(教育、入試、学生・留学生支援担当)
- ◎は総括責任者

- 指示 ↓      省エネルギー推進委員会      ↑ 報告
- エネルギー管理統括者(理事)  
エネルギー管理企画推進者(全学の省エネルギー対策の検討・指導)

- 指示 ↓      各キャンパス      ↑ 報告
- ワーキンググループ(エネルギー分析と省エネ対策の検討)  
エネルギー管理責任者      エネルギー管理推進者

- 指示 ↓      エネルギー管理推進員(省エネ活動の啓発・推進)      ↑ 報告

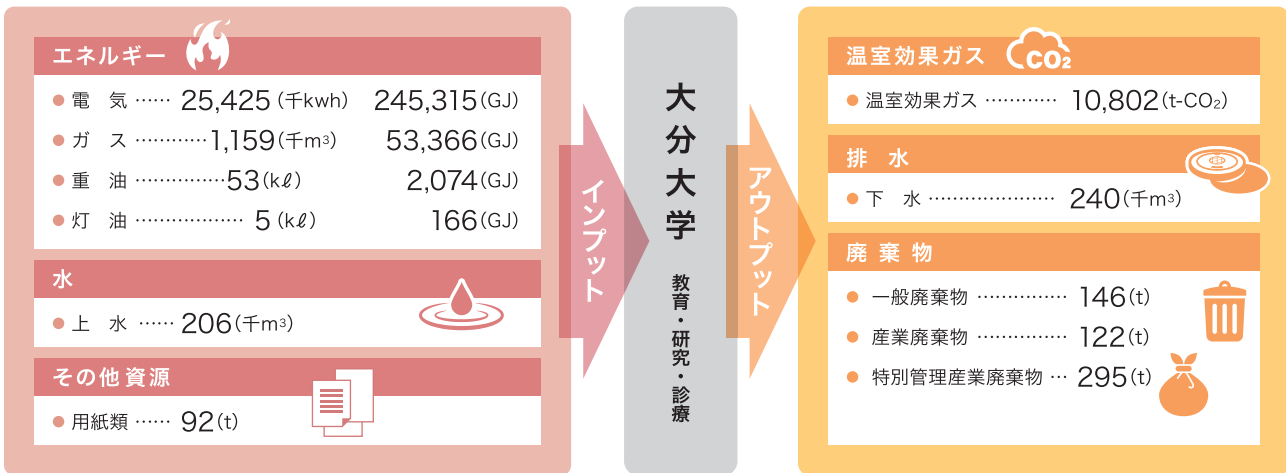
各局・職員・学生・生協等

## 環境負荷削減目標

2022年3月15日役員会 決定

2013年度を基準として本学の教育研究活動等に伴い排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する。

## マテリアルバランス

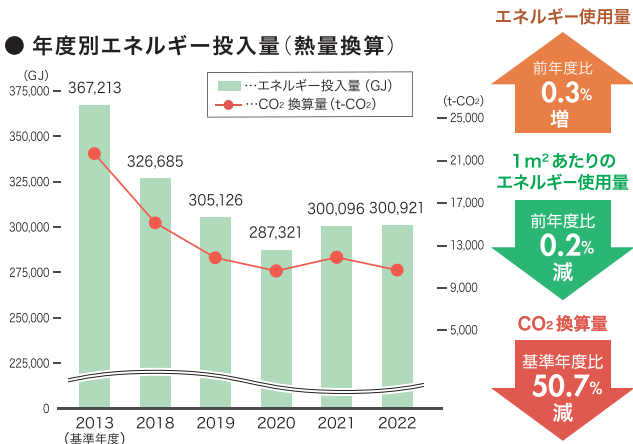


## 環境負荷削減の状況

### エネルギー投入量

前年度に対して0.3%増となっています。

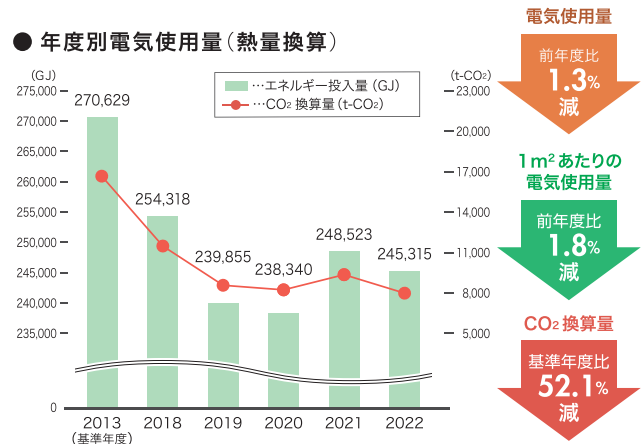
また、エネルギー使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりのエネルギー使用量は、前年度と比較して0.2%減、CO<sub>2</sub>換算量は基準年度比50.7%減となっています。



### 電気使用量

前年度に対して1.3%減となっています。

また、電気使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりの電気使用量は、前年度と比較して1.8%減、CO<sub>2</sub>換算量は基準年度比52.1%減となっています。



## まとめ

2022年度より新たな環境負荷削減目標「2013年度を基準として本学の教育研究活動等の業務から排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する。」を掲げ、環境負荷削減に取り組んでおります。

2022年度時点で目標達成まであとわずかなところまで来ているため、引き続き省エネルギー活動に取り組むことで、目標達成を目指していきます。



## 省エネルギーへの取組

### 教育学部・教育学研究科

教育学部・教育学研究科では、エネルギー使用量削減に向けた取り組みを行っています。

### 経済学部・経済学研究科

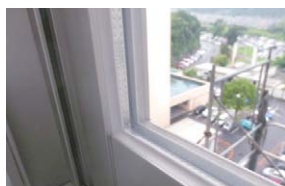
経済学部では、昨年度に引き続き、エネルギー使用割合の大半を占める電力使用量の削減に特に力を入れ、節電に取り組んでいます。

### 医学部・医学系研究科・附属病院

医学部・医学系研究科・附属病院では、昨年に引き続き「1人でもできる省エネ」を学内ホームページで周知し、省エネに取り組んでいます。



太陽光発電  
(教育学部・教育学研究科)



ペアガラス  
(医学部・医学系研究科・附属病院)



人感センサー照明の利用  
(理工学部)



節電の啓発活動  
(福祉健康学部)

### 理工学部

省エネルギーマニュアルで示されている、「照明設備」「冷房」「OA機器」「電気機器」「エレベーター」「デマンド警報」等の対応について周知徹底を行ってきました。

### 福祉健康科学部

福祉健康科学部では省エネルギー管理ワーキンググループを設置し、省エネルギーに関する検討を行っています。昨年度もコロナ禍のため密にならないよう教室及び教室以外の各部屋(自習室、実習室等)を広く開放したため、稼働率が上がりましたが、引き続き、照明やエアコン等の節電・省エネルギー活動に取り組んでいます。

## 児童生徒に対する環境教育

### 教育学部附属小学校における取組

#### 現状を知る活動例

- 給食の残菜に関する実態調査
- 田ノ浦ビーチの清掃

#### 解決に向けて

- 発表(劇・アート作品作り)エコパックの作成



### 教育学部附属特別支援学校における『作業学習』での取組

#### 中学部 「土づくり作業」

中学部では作業学習で「土づくりから収穫まで」を体験し、働くことや作ることの楽しさを感じています。

1年生は校内の落ち葉や雑草などでできた腐葉土を利用して、牛糞や古土、赤玉土と混ぜて配合土再生する作業学習に取り組んでいます。できあがった配合土は、四季の様々な花を育てている2年生が花壇に使用したり、3年生が野菜作りをしている農園の土として使用したりしています。また、保護者から注文を受けて販売もしています。



#### 高等部 家庭「資源ごみの分別」、特別の教科道徳「地域の清掃活動」

高等部では、家庭の授業で、ごみを削減するために、資源としてリサイクルできるごみの分別に取り組んでいます。ペットボトルをラベル・キャップ・ボトルに分け、ボトルを圧縮したり、ごみ箱のマークを確認して、紙、プラスチック、ペットボトルに分別したりして捨てるできるようになりました。また、ペットボトルキャップは、「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」に寄贈しています。今年度は、大分エコライフプラザの体験教室で、エコや環境についての学習の実施を計画しています。



本冊の環境報告書は、大分大学ホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。

ホーム > 情報公開・個人情報保護 > 法人情報提供 > 環境報告書 <https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-kankyo.html>

報告書対象組織 : ●旦野原キャンパス(教育学部、経済学部、理工学部、福祉健康科学部等) ●挾間キャンパス(医学部、附属病院等)  
●王子キャンパス(附属学校園)、別府職員会館、国際交流会館、大学全キャンパス等を補足(職員宿舍等を除く)

報告対象期間 : 2022年4月～2023年3月

発行日 : 2023年9月

連絡先 : 国立大学法人大分大学(財務部施設管理課) <https://www.oita-u.ac.jp>  
〒879-5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地  
TEL 097-586-5331 / FAX 097-586-5319 / E-mail kikai@oita-u.ac.jp